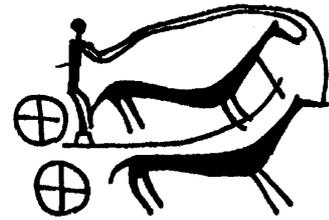


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター
Newsletter



「高等教育ジャーナル」2号と特別号を発行	3
6月に新任教官歓迎説明会	3
国際ワークショップ開催決定	4
高等教育開発研究部の今年の活動	6
北海道大学公開講座の概要決定	8

巻頭言

FOREWORD

本センターの今年の取組み

高等教育機能開発総合センター長 中村 睦男

北海道大学高等教育機能開発総合センターは、学内共同教育研究施設として設置されて3年目を迎えております。全学教育を実施する全学教育部のほかに、高等教育開発研究部および生涯学習計画研究部が加わり、高等教育と生涯学習計画の二つの研究機能を有する全国的に特色ある存在となっております。今年3月19日、広島大学で同種のセンターの全国的な集まりである「全国大学教育センター等協議会」が開かれ、私は前センター長の板倉智敏先生の代理で出席しました。「全国大学教育センター等協議会」は、昨年4月1日から発足し、現在のところ11校の国立大学の各機関が参加しておりますが、二つの研究部で、専任教官スタッフ7名を擁する北大のセンターは、専任教官現員11名を擁する広島大学につぐ規模をもってお

り、全国的にその活動が注目されておりますことを痛感しました。

本センターは、通常の活動のほか、次のような大きな課題に取り組んでおりません。

第1には、全学教育科目のレビューです。この3月に相次いで二つの重要な検討報告が公表されております。

一つは、『センターニュース』特別号として刊行された全学教育委員会編「全学教育科目の充実に向けて」で、このなかには、全学教育科目を担当する全教官に実施したアンケート調査の結果、全学教育「基礎クラス」担当教官からの意見、2年次に在籍



する全学生を対象にして行ったアンケート調査の結果、全学教育科目のレビュー事項に関する各部署の意見が、平成7年度全学教育科目履修者数統計などの参考資料とともに掲載されております。

もう一つは、高等教育機能開発総合センターの紀要であります『高等教育ジャーナル』第2号として刊行された学部一貫教育研究会の「新しい学部教育の展開を目指して」と題する1996(平成8)年度報告です。学部一貫教育研究会は、本センターの高等教育開発研究部に、丹保総長の提案で平成7年度より設けられ、学部一貫教育のなかで全学の協力による一般教育、基礎教育等の全学教育を深化、発展させていくことをその目的としております。今回の報告では、阿部和厚研究部長の総括のほかに、経済学部吉野悦雄教授による「学部間協力科目、単位互換、転学部について A 部会報告」、工学部長谷川淳教授による「新しい教養教育を目指して - 教養コース創設と新全学支援方式の提案 - B 部会報告」、理学研究科の渡邊暉夫および徳永正晴教授による「自然科学基礎実験について C 部会報告」、言語文化部大平具彦教授による「情報・言語関係の教育内容と施設について D 部会報告」、徳永教授による「リメディアル教育、4 学期制導入の問題点 - 非常勤講師と夏休みの区切り - E 部会報告」が掲載されております。

このような全学教育の見直しのために提示されている問題点の検討は、直接には全学教育委員会の下にある「健康体育科目専門委員会」、「教養科目専門委員会」、「基礎科目専門委員会」、「総合講義・一般教育演習専門委員会」および「外国語・日本語科目専門委員会」の科目別専門委員会で、今年2月より検討を行っております。従来から全学教育委員会小委員会の委員長として全学教育の問題に献身的に取り組んでいただいている理学研究科の山口佳三教授には、幸い今年度も残っていただいておりますので、山口教授をはじめ関係する先生方と緊密に相談しながら検討を進めて行きたいと考えております。全学教育委員会の

専門委員会と小委員会に早急に検討をお願いして問題点を整理し、平成10年度から実現可能なものともう少し時間のかかるものを分けて、教務委員会や学部の意見を聞きながら、全学教育委員会で審議して行きたいと考えております。

十分な議論を必要とすると考えられますのは、B 部会報告で出されております教養コース創設と全学支援方式の提案です。「教養コース」提案には、「学部教育における専門教育は徹底的な基礎化を目指す方向に移行すべきこと」という学部教育のあり方に関する基本的な考え方の転換がありますが、このあたりが議論の対象になると思います。また、新しい全学支援方式の提案は、責任部局制の問題と関係し、責任部局制の問題点は、『センターニュース』10号の巻頭言で山口教授により指摘されております。

今年度早急に取り組むべき第2の課題は、平成12年度概算要求に向けて高等教育機能開発総合センター庁舎の改修計画の検討です。「建物が狭隘、老朽、汚い」という不満が学生アンケートで多く寄せられ、教官アンケートでも、「建物全体が著しく老朽化し、新鮮な学生を迎えるのに不適切である」という指摘が多くあったところです。早急に予算・施設委員会の活動を開始し、情報処理やマルチメディア教育など新しい教育形態を含めて充実した全学教育の実施に相応しい施設の計画を考えて行きたいと思っております。

第3に、今年9月25日から27日の3日間にわたり「これからの大学教育と教育評価」をテーマに本学で国際ワークショップを開催することです。この国際ワークショップは、高等教育開発研究部の研究活動を外部に示す絶好の機会ですし、高等教育の研究に実績を有する内外の著名な学者の報告が行われますので、多くの皆様の参加を期待しております。また、高等教育に関する研究は従来立ち遅れている領域ですが、本センターの二つの研究部を中心に学内有志による研究会の発足も考えられているところです。

センター CENTER

「高等教育ジャーナル」2号と特別号を発行

センター研究紀要「高等教育ジャーナル - 高等教育と生涯学習 - 」第2号ならびに特別号が発刊されました。特別号は「高等教育改革の比較展望」をテーマとして、ポートランド州立大学と本学の大学改革が詳述されています。この特集号には、ポートランド州立大学から7編、北海道大学から10編の高等教育に関する論文が集められています。こ

れらの論文は、各大学の教育に関する歴史、一般教育の改革、教えることから学ぶことへの転換、生涯学習、地域社会との連携、大学入試の改革などについて述べています。両校の総長はもとより、最近の大学改革を主導した先生方の論文は今後の大学の運営にも大きく寄与することが期待されます。

高等教育 HIGHER EDUCATION

6月に新任教官歓迎説明会 学生参加型授業の体験も

第10回高等教育フォーラム「新任教官歓迎説明会 学生参加型授業を目指して」が6月5日(木)の北海道大学開学記念日に医学部臨床講堂で行われることになりました。昨年5月に引き続いて、今回で3回目になります。対象は昨年6月からこれまでに本学に赴任された教官全員です。大学のありかた、教育のありかたおよび個別的な工夫について、話題提供と討論が予定されています。さらに、今年は学生参加型授業の体験のセッションを設けました。授業における学生とのコミュニケーションについての活発な討論が期待されます。

なお、新任教官以外でも自由に参加できますので、希望者はあらかじめ連絡(Fax 内線 4922, 西森)してください。資料を用意します。資料なしであれば、当日参加も可能です。受け付けにお申し出下さい。

プログラム

- 9:30 - 9:50 あいさつ
総長 丹保 憲仁
- 10:00 - 10:20 学生参加型授業の生産性
高等教育開発研究部長・医学部教授 阿部 和厚
- 10:40 - 11:10 新任教官による学生参加型授業の実践
言語文化部助教授 大崎 雄二
- 11:20 - 11:50 討論を中心とする授業の展開
その方法と実際
高等教育開発研究部教授 小笠原 正明
高等教育開発研究部助教授 細川 敏幸
- 12:00 - 13:30 (昼休み)
- 13:30 - 14:00 質問書方式による講義
会話型多人数講義
社会情報学会会長・北大名誉教授 田中 一
- 14:10 - 14:40 学生に恥ずかしながら話させる方法
獣医学部教授 藤田 正一
- 15:00 - 16:30 授業における学生とのコミュニケーション 参加型授業の体験

国際ワークショップ開催決定

「これからの大学教育と教育評価 (New Horizon of Higher Education and Assessment of Teaching)」をテーマとするワークショップが9月25日から27日まで本学で開催される運びとなりました。このワークショップは学部一貫教育における一般教育の新しい視点、カリキュラム改革の方向性、教育方法と教育評価法について、国際的見地から討論

し、日本の教育改革に資することを目的としています。下記のように、ハーバード大学文理学院元学長ヘンリー・ロソフスキー教授をはじめ、高等教育の分野で活躍されている多彩な講演者を予定しております。多くの方々の参加を期待しています。

9月25日(木)午後

「高等教育における一般教育への新しい展開」

高等教育における教養教育改革

北海道大学総長 丹保 憲仁

英国における教育改革

ロンドン大学経済学部講師

マイケル・バレッジ

米国ポートランド州立大学における一般教育の新しい展開

ポートランド州立大学教育担当副学長

マイケル・リアドン

大学における授業評価

京都大学高等教育教授システム開発センター教授

梶田 勲一

教師の訓練と授業評価

シドニー工科大学教育学部教授

マーク・テナント

大学・高校の多様化と大学入試

メディア教育開発センター所長 坂元 昂

教育の生産性とその評価

北海道大学医学部教授・高等教育開発研究部長

阿部 和厚

9月26日(金)午前 医学部大講堂

「大学改革への戦略的展開」

日本の大学改革

国立学校財務センター教授 天野 郁夫

学部教育とファカルティデヴェロプメント

広島大学大学教育センター長 有本 章

9月27日(土)午前 医学部大講堂 (市民公開セッション)

「市民文化センターとしての大学」

日本の大学建築

北海道大学工学部教授 越野 武

21世紀のキャンパスプラン

北海道大学工学部教授 小林 英嗣

アカデミズムと市民文化

名古屋大学大学院国際開発研究科教授

潮木 守一

9月26日(金)午後 医学部大講堂

「教授法と教育評価」

教師とアカデミズムの在り方

ハーバード大学文理学院元学長・現経済学部教授

ヘンリー・ロソフスキー

高等教育における学生・教師の意識変化

神戸大学大学教育センター長 瀧上 凱令

芸術と大学

広島大学学長 原田 康夫

カリキュラム設計シリ - ズ 3

学習方略

高等教育開発研究部 阿部 和厚

新しい大学，大学院の創設を想定します。学校は，社会的な必要理由があり，創設されます。この学校の存在理念すなわちそこで学ぶことの目標を現実のものとするために，カリキュラムが設計され，必要科目が決定され，必要な教育単位，教官が組織されます。

まえには，カリキュラムとは何か，科目の目標とは何かを説明しました^(注)。今回は，学生が各行動目標に到達するために必要な学習方法の種類と順次性を具体的に立案する学習方略について述べます。

学習方略では，学習方法（教授法）と必要な資源（人的資源，物的資源，媒体，予算など）が明示されます。ここでもまた，学生中心に，授業をどのように進行するかを順に設計していきます。教官が何を提供できるかでなく，学生がコースでの目標を達成するために，どんな内容の科目を提供できるかを，具体的に説明するものです。

ここでは，項目だけを羅列します。

学習方法の種類

1) 受動的学習法（教授法）

講義，示説，テレビ授業

2) 能動的学習法（教授法）

(1) グループ討議

カンファレンス，セミナー，小グループ討議，ディベート，ワークショップ，ケース・スタディ・・・

(2) 実習

フィールドワーク，ロールプレー，シミュレーション実習・・・

(3) 自習

読書，宿題，ビデオ学習，マルチメディア学習，個人研究・・・

学習資源

1) 人的資源

教官，TA，非常勤講師・・・

2) 物的資源

(1) 場所

講堂，ゼミ室，小グループ学習室，実習室・・・

(2) 媒体

スライドプロジェクター，OHP，プリント，教科書，標本，ビデオ，電子ブック，コンピューター，インターネット・・・

(3) 予算

現実的予算ではじめて実現できます。

以上の項目で，各回の授業がどのような内容を，どのような方法で進行するかを順に述べていきます。

近年ではとくに態度・習慣を目標とする学習方略が重要となっています。ここでは，学生参加型小グループ学習が効果的です。

編集部注：カリキュラム設計シリーズの1と2は次の通りです。

1. カリキュラムをめぐる用語と内容について，センターニュース，No. 8，7-8.
2. カリキュラムにおける「目標」設定，センターニュース，No. 9，10-11.

高等教育開発研究部の今年の活動

高等教育開発研究部は、平成7年度・8年度の「学部一貫教育に関する研究」について、平成9年度の研究の中心を「カリキュラム」とします。カリキュラムの3要素の順に、1)学習目標に関し「コア・カリキュラムに関する研究」、2)学習方略に関し「学生参加型授業の開発」、3)学習評価に関し「成績評価の在り方に関する研究」があり、さらに4)「大学院の共通カリキュラムに関する研究」も行います。

つぎに内容を紹介します。

1) コア・カリキュラムに関する研究

現在の全学教育は、それまでの教養教育の基盤で行われています。一貫教育での位置づけが不明確で、一般教育の危機がうかがわれます。ここでは専門教育における一般教育の必要性をコアカリキュラムとして明確にする必要があります。

コア・カリキュラムは、すべての学部学生に必要な必修一般教育科目であるとする考えもありますが、北大の現実では、専門分野に必要な最小限の教育内容、専門性に必須の一般教育科目、専門科目とは異なる必須の科目とし、これらの内容を明確にする必要があります。これにより各一般教育科目の学習目標(教育目標)も明確になり、問題となっている成績評価についても理解が深められます。

学内の多くの研究員で研究をすすめます。

2) 高等教育における学生参加型授業の開発

今日の大学の授業は教官中心で教官から学生への一方的知識伝授が中心です。ここでは、学生は受動的で、活発な授業展開はなくなります。この研究では、討論を中心とする双方向性の授業、学生の行動が中心となる学生参加型授業を開発します。これにより、これからの大学の授業の在り方を考え、より生産性の高い効果的・効率的授業方法を具体化することを目的とします。

研究グループには、他大学の教官も参加し、学生グループ学習授業の形を模して、新しいスタイルで会を進行します。ニーズの解析から順にカリキュラム設計を行い、楽しく討論を展開しますので、多くの教官の自由参加も期待します。

3) 成績評価の在り方に関する研究

全学教育のレビューでは、多くの学生が適正な成績評価について問題視していることが明らかでした。成績評価は、学校の存在理由、科目の存在理由、科目の学習目標(教育目標)とも関連し、学生を中心とする教育を基本から考えることとなります。カリキュラム、教授法、学生による授業評価、教師の教育業績評価とも関連します。ここでは、教師にとっても、学生にとっても最も身近な具体的問題である成績評価の在り方を研究することで、教育における共通の理解を深めていきます。

この研究は点検評価委員会の学業成績評価専門委員会(委員長:灰谷慶三教授)とも連携して研究し、「教官と学生双方の成績評価に関する意識」「成績評価の実体」を調査する予定ですので、ご協力よろしくお願いします。

4) 大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究

平成8年度の「大学院博士課程の研究に関する研究」での重点化大学院、その他の大学院の現状の研究・解析につづいて、複数の研究科を連携する共通授業科目を研究し、大学院の機能的カリキュラムをさぐります。

以上のほかに、これまで通り「センターニュース」「高等教育ジャーナル」を発行し、「高等教育フォーラム」を実施します。また、通信衛星による大学間ネットワーク(SCS)の使用に関する研究、高等教育に関する国際ワークショップ(別記)を行います。

学内外研究員決まる

本年度（4月1日付け）の高等教育開発研究部の学内外研究員が表1のように決まりました。高等教

育に関係する研究プロジェクトでの活発な活動が期待されます。なお、この表以外にもプロジェクト研究の進行にともなって、さらに研究員が追加される予定です。

表1. 高等教育開発研究部の研究員

氏名	所属	専門分野	研究テーマ
(学内 11名)			
村守 隆男	理学研究科助手	数学	計算機教育
小野寺 彰	理学研究科助教授	物理学	大学と高校での理科教育の接点とその創造的教育システム
渡邊 暉夫	理学研究科教授	地球惑星科学	大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究
喜多村	理学研究科教授	化学	大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究
野口 徹	工学部教授	機械工学科	大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究
榎戸 武揚	工学部教授	原子工学科	大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究
小沼 操	獣医学研究科教授	獣医学	大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究
長谷部 清	地球環境科学研究科教授	物質環境科学	大学院におけるカリキュラムの在り方に関する研究
高橋 宣勝	言語文化部教授	英語教育系・ 比較言語文化研究系	大学における学生を中心とした授業の開発
中戸川孝治	文学部助教授	人文科学科	文系教育におけるマルチメディアの利用
須田 力	教育学部教授	教育学科	ライフスタイルと運動, 体力
(学外 4名)			
高橋 伸幸	北海道教育大学教育学部 函館校助教授	自然科学科	大学における学生を中心とした授業の開発
佐々木市夫	帯広畜産大学 畜産学部教授	畜産管理学科	大学における学生を中心とした授業の開発
山舗 直子	酪農学園大学 酪農学部助教授	教養科	大学における学生を中心とした授業の開発
松橋 博美	北海道教育大学教育学部 函館校助教授	自然科学科	理系教育におけるマルチメディアの利用

生涯学習

LIFELONG LEARNING

第1回の生涯学習フォーラム

さる4月7日、国立学校財務センター教授の天野郁夫氏を招いて、本年度第1回目の生涯学習フォーラムが開催されました。天野氏は、日本における高等教育研究の第一人者であり、近年は、高等教育機関と生涯学習との関わりなどについても、積極的に研究成果を発表されています。また、1995

年9月に札幌で開催された「第7回大学開放の在り方に関する研究会」においても、基調講演をされています。

フォーラムには、本学の丹保総長、沖吉事務局長をはじめ20名を超える方々が集まり、あらかじめ配布された次の3つの論稿、「大学の質を問う」（『IDE 現代の高等教育』1996年9月号掲載）、「大学・地域交流について」（『IDE 現代の高等教

育』1997年5月号掲載予定)及び「教育改革とリカレント教育」(山形地域リカレント教育推進協議会における講演記録), に沿って活発な討論が行われました。

今後も, 引き続き, 生涯学習フォーラムを予定しております。皆様の御参加をお待ちしていません。

社会人受入れに関する調査研究会 工学研究科における現状と課題

昨年9月, 各学部・研究科の御協力のもとで, 生涯学習計画研究部に「社会人受入れに関する調査

研究会」が設置され, 研究協議が進められているところですが, このたび, 次のとおり, 第3回目の研究会が開催されることになりました。

協議の概要等は, おって本紙面で紹介したいと思いますが, その内容や進め方について, 興味・関心や御意見などがありましたら, 当研究部までご連絡ください。

日時	1997年5月13日(火)15時30分から 17時まで
場所	高等教育機能開発総合センター会議室
テーマ	工学研究科における社会人受入れの現状と課題について

北海道大学公開講座の概要決定

平成9年度の北海道大学公開講座のテーマは「21世紀への宿題 - この豊かさ? どう引き継ぐか -」に決まりました。7月3日から学术交流会館を会場に全8回の予定で開催されますが, 日程, 講師, 講義題目は表2のとおりです。

定員は200名で, 受講料は7,400円です。申込み期間は6月2日~20日, 申込み問い合わせは, 高等教育機能開発総合センター 生涯学習掛(706-5252)まで。

表2 平成9年度の北海道大学公開講座

	日程	講師	所属	講義題目
1	7月3日	高島郁夫	獣医学研究科教授	新型伝染病の発生要因と予防
2	7月7日	青木由直	工学部教授	マルチメディアは未来社会に何をもたらすのか - Being Digital の未来とは -
3	7月10日	魚崎浩平	理学研究科教授	エネルギー・環境と科学
4	7月14日	横湯園子	教育学部教授	いじめの深層, 心の傷の回復
5	7月17日	田中信壽	工学部教授	ごみゼロ社会をめざして
6	7月24日	三島徳三	農学部教授	21世紀の食糧問題と日本
7	7月28日	田口 晃	法学部教授	市民活動が豊かな社会を作る
8	7月31日	菊池誠一	経済学部客員教授	個人資産1200兆円はどこへ行く

センター日誌

CENTER EVENTS, Feb. - Mar.

2月

- 4日 ・(会議)第11回(平成8年度第7回)全学教育委員会
- ・(会議)第8回(平成8年度第5回)全学教育科目連絡会
- ・(会議)全学教育委員会専門委員会合同会議及び各専門委員会
- 5日 ・(会議)第4回(平成8年度第2回)北海道地区放送利用の大学公開講座連絡会議
- 6日 ・教務情報システム視察(筑波大学事務局長他1名)
- 10日 ・(会議)第4回(平成8年度第2回)教務事務システム専門委員会
- 12日 ・(会議)第6回(平成8年度第3回)公開講座専門委員会
- ・(会議)第12回(平成8年度第4回)センター運営委員会
- 14日 ・(会議)第18回(平成8年度第8回)センター連絡会議
- 17日 ・教務情報システム視察(熊本大学事務局長他2名,九州工業大学2名)
- 19日 ・(会議)学生・教務担当掛長会議
- ・(会議)第4回センター予算施設委員会小委員会
- 20日 ・(会議)第6回生涯学習計画研究委員会
- ・教務情報システム視察(東京医科歯科大学2名)
- 21日 ・第13回生涯学習フォーラム「地域づくりと生涯学習計画」
- ・教務情報システム視察(東京工業大学留学生課長)
- 24日 ・(会議)北海道 大学放送講座事務担当者会議(道教育大)
- 25日 ・センターニュース第10号発行
- 26日 ・(会議)臨時大学院委員会
- ・(会議)第23回教務事務電算化推進実務担当者連絡会議
- 27日 ・第14回生涯学習フォーラム「継続高等教育の試み」
- ・教務情報システム視察(大阪大学4名,群馬大学2名,埼玉大学2名)
- 28日 ・教務情報システム視察(名古屋大学教務課)

3月

- 3日 ・(会議)平成9年度公開講座担当講師打合せ会
- 4日 ・(会議)第6回(平成8年度第3回)センター予算施設委員会
- ・SCSシステム視察(筑波大学1名)
- ・教務情報システム視察(徳島大学1名)
- 5日 ・(会議)第4回(平成8年度第2回)教務委員会
- ・第15回生涯学習フォーラム「専修学校と職業人再教育」
- 6日 ・(会議)第4回衛星通信利用促進協議会

- 7日 ・(会議)第3回リカレント教育推進協議会実行委員会運営部会
- ・教務情報システム視察(東京外国語大学学生部長,事務局長)
- ・第16回生涯学習フォーラム
- 10日 ・講演会「新潟大学におけるリメディアル教育について」(講師:新潟大学入試課長)
- ・中国教育行政官代表団10名訪学
- 11日 ・(会議)第3回北海道地域リカレント教育研究会
- ・SCS施設視察(群馬大学1名)
- 12日 ・教務情報システム視察(弘前大学1名)
- 13日 ・第12回(平成8年度第8回)全学教育委員会
- ・教務情報システム視察(鳴門教育大学1名)
- 14日 ・第4回リカレント教育推進協議会実行委員会
- ・(会議)第8回(平成8年度第3回)高等教育開発研究委員会
- ・教務情報システム視察(大阪教育大学1名)
- 17日 ・(会議)センター点検評価委員会
- ・(会議)生涯学習教育研究センター等協議会(文部省)
- ・教務情報システム視察(京都芸芸繊維大学学生課長)
- 18日 ・高等教育機能開発総合センター研究発表会
- ・教務情報システム視察(岩手大学学生課2名,筑波大学学務部学務第一課3名,九州大学比較社会文化研究科1名)
- 19日 ・(会議)大学院委員会
- ・(会議)第13回(平成8年度第5回)センター運営委員会
- ・(会議)大学教育・研究センター等協議会(広島)
- ・教務情報システム視察(東京大学2名,富山大学2名)
- 24日 ・(会議)クラス担任全体会議
- ・(会議)第19回(平成8年度第9回)センター連絡会議
- ・教務情報システム視察(山形大学医学部1名)
- ・SCS施設視察(国立極地研究所2名)
- 25日 ・学位記授与式(学士,修士,博士)
- ・教務情報システム視察(上越教育大学総務部長)
- 26日 ・学位記授与式(水産学部)
- 27日 ・(会議)第4回リカレント教育推進協議会
- ・SCS施設視察(新潟大学学生課2名)
- ・「リカレント教育北海道」第7号発行
- 28日 ・教務情報システム視察(広島大学教務課2名)
- 31日 ・板倉智敏副学長(高等教育機能開発総合センター長,全学教育部長兼務)退官
- ・「リカレント教育北海道」第8号発行

行事予定 SCHEDULE, May. - Sep.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
5月	13(火) 中旬～下旬	社会人受入れに関する調査研究会 定期健康診断	本誌 8 ページ
6月	5(木) 5(木) 5(木)～8(日)	開学記念行事日 新任教官歓迎説明会 大学祭	本誌 3 ページ
7月	18(金) 3(木)～31(木) 22(火)～8月19(火)	第1学期授業終了 北海道大学公開講座 夏期休業日	本誌 8 ページ
8月	20(水)～22(金) 25(月)～9月5(金)	補講日 定期試験	
9月	9(火)正午 9(火)～12(金) 12(金)正午 中旬～下旬 25(木)～27(土)	定期試験成績提出締め切り 追試験 追試験成績提出締め切り 学科等分属手続き 国際ワークショップ	当該学部 本誌 4 ページ

カット：氏間多伊子

編集後記

高等教育機能開発総合センターも3年目を迎えました。この2年間でセンターの基礎づくりとすると、本年度は北海道大学の機能開発に向けてより具体的実践が求められる年だと思います。事務組織の学務部教務課も大幅な人事異動がありました。全学からのさまざまな意見や助言が寄せられることを期待しています。 (街)

センターニュース 第11号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：1997年4月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・山口佳三

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話：(011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネットホームページ：<http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>